

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

令和元年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が51億4,407万円となりました。学生・生徒数の減少に伴う学生生徒等納付金収入及び補助金収入の減少により、総額では前年度より15億8,351万円減少しました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億7,002万円となり、前年度より16億2,441万円減少しました。これを収入総額より差し引いた20億7,405万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ4,090万円支払資金が増加しました。

本年度は特に補助金収入額が不採択の事業もあり予算額を大幅に下回った結果となりましたが、支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力した結果支出を抑制し、収支状況を改善することができました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっていますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると、教育活動による資金収支は1億2,155万円のプラス、施設整備等活動による資金収支は5,176万円のマイナス、教育活動と施設整備等活動の総額での資金収支は1,960万円のマイナスとなりました。また、その他の活動による資金収支は2,888万円のマイナスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で4,090万円の増額となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書での人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されることに加え、人件費比率も依然として高く、教育活動収支では3億5,932万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では4,541万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,391万円のマイナスとなりました。また、特別収支では13万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億1,377万円のマイナスとなりました。

今年度の第1号基本金は、固定資産の耐用年数経過の除却による減少額が取得による増加額を上回り、1億3,738万円の取崩額を計上する形となりました。その結果翌年度繰越収支差額は、25億579万円の支出超過となりました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、学生生徒納付金収入の減少及び補助金収入の減少に加え、退職給与引当金を含む人件費の増額等の要因により、各設置校とも支出超過の収支結果となりました。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和元年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ8,642万円減少し、158億2千64万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ2億2,735万円増加し11億100万円でした。この増加は、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となります。また、負債額のうち借入金に計上されているものは、高等学校において例年適用を受けている愛知県私学振興事業財団の授業料軽減貸付金の償還に要する財源として愛知県から全額補填されるものであり、実質的な資金の借入は行われていません。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1億3,738万円を取り崩し142億7,745万円となり、第2号基本金及び、第4号基本金については増減なしとなっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ1億7,639万円増加し、25億579万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から3億1,377万円減の147億1,964万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度は学生・生徒数の減少、また法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらは一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。